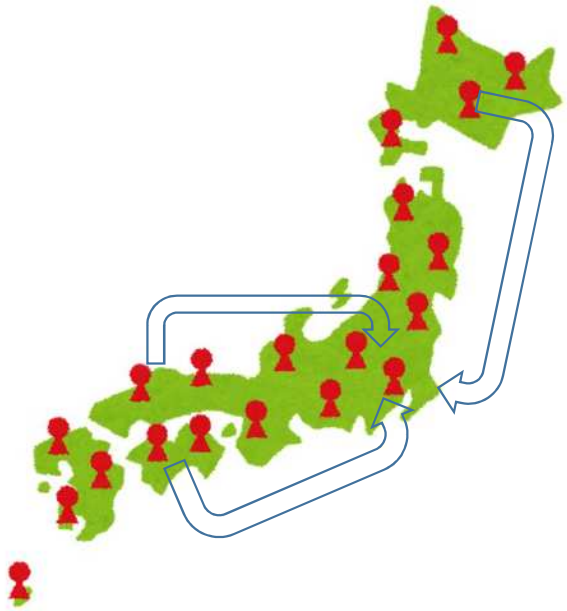
資料２

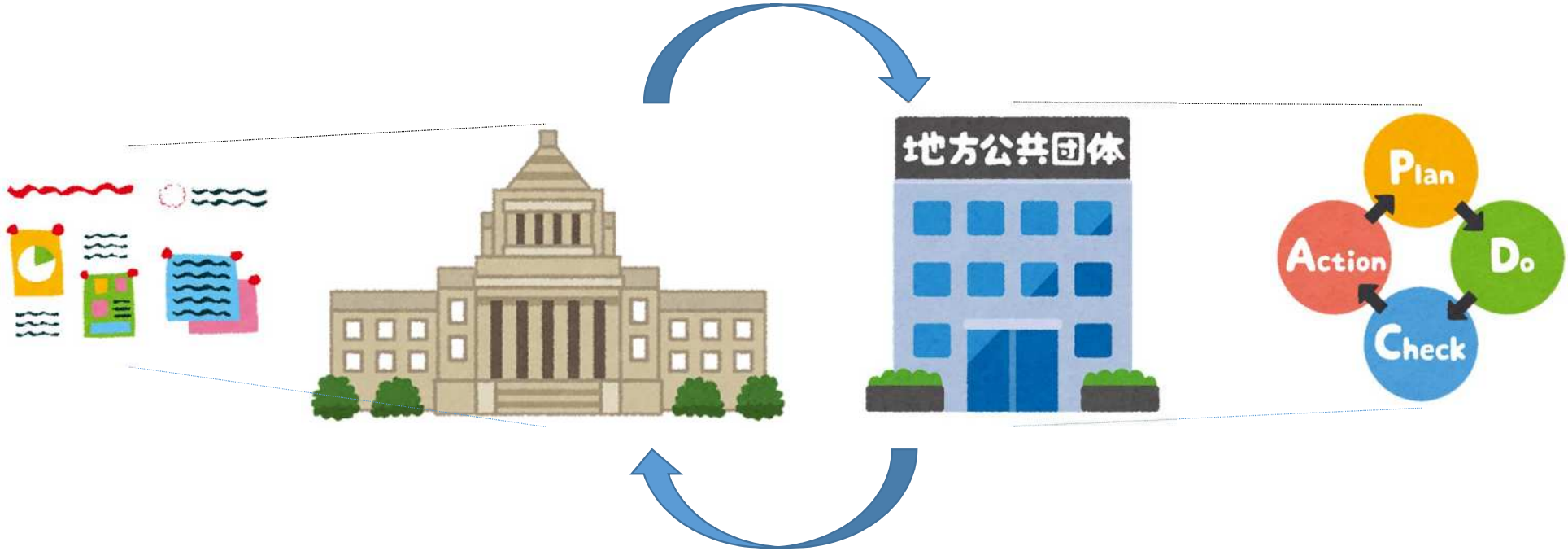
北本市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

「地方創生」とは



全国で少子高齢化・人口減少が急速に進む中、国は平成２６年１２月に、少子高齢化の進行に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への過度の人口集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、国と地方とが一体となって地方創生の取組を開始しました。

地方創生の取組



「まち・ひと・しごと創生法」では地方公共団体の規模に見合った人口展望の実現、社会情勢等をとらえて地域経済の発展及びまち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指し、国・地方公共団体が協力し、その地域に合った施策をきちんと計画して取り組むことを定めています。

地方創生の５原則

・地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるような施策に取り組みます。

・地域の強みや魅力を生かし、その地域の実態に合った施策を、自主的かつ主体的に取り組みます。

・施策の効果をより高めるため、多様な主体との連携や、他の地域、施策との連携を進めるなど、総合的な施策に取り組みます。その上で、限られた財源や時間の中で最大限の成果を上げるため、直接的に支援する施策に取り組みます。

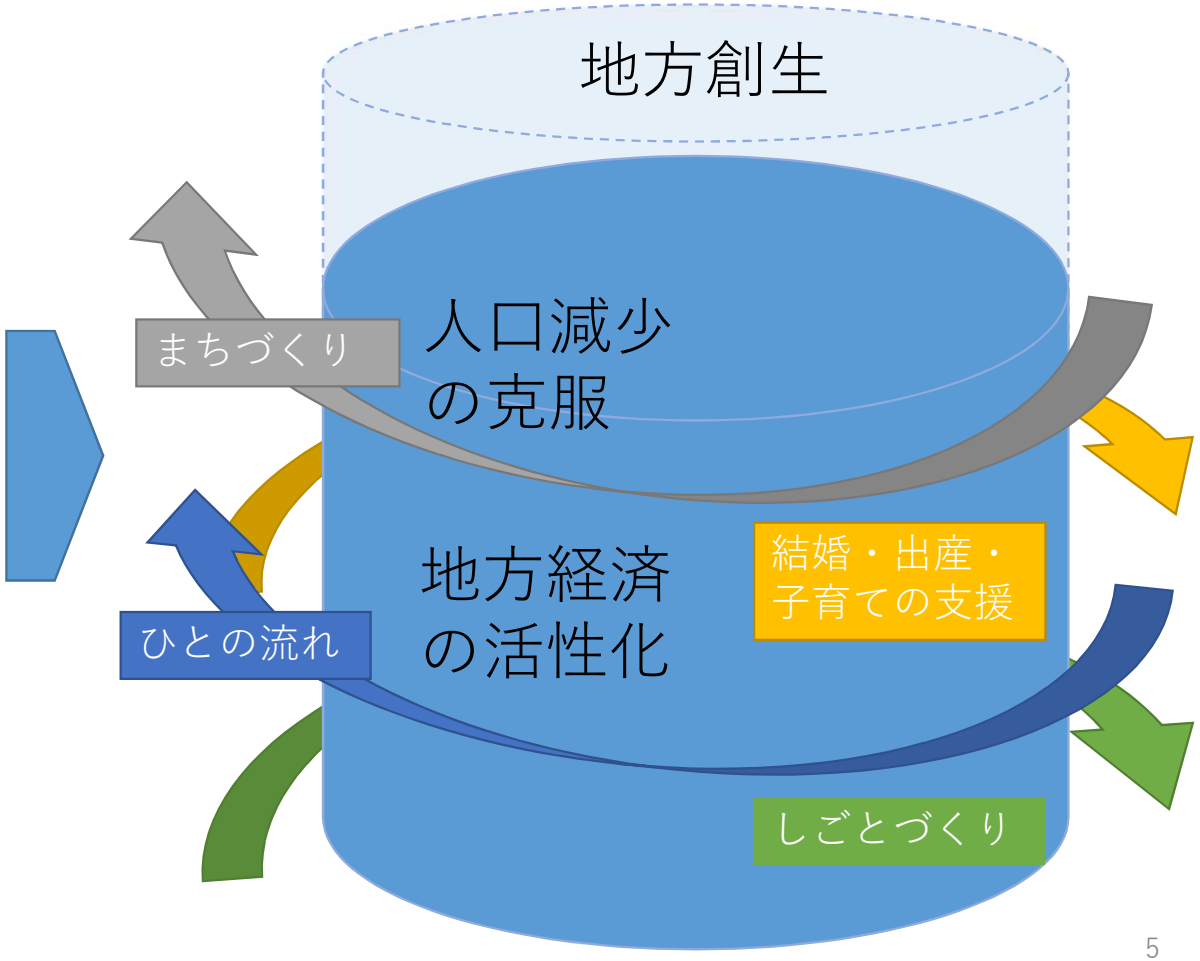
・施策の結果を重視するため、明確なPDCAメカニズムの下に、客観的データに基づく現状分析や将来予測等により短期・中期の具体的な数値目標を設定した上で施策に取り組みます。
その後、政策効果を客観的な指標により評価し、必要な改善を行います。

・一過性の対症療法にとどまらず、将来に向かって構造的な問題に積極的に取り組みます。

国の描く地方創生

国の定めたまち・ひと・しごと創生総合戦略

（第１期）
基本目標１　地方における安定した雇用を創出する
基本目標２　地方への新しい人の流れをつくる
基本目標３　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本目標４　時代にあった地域をつくり、安心な地域を守るとともに、地域と地域を連携する



地方版総合戦略の要件

①目標

②取組の方向性

③重要業績評価指標（KPI）

活力ある地域社会

第１期「北本市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について

・「まち・ひと・しごと創生法」第１０条の規定に基づき平成２８年３月に策定

まち・ひと・しごと創生法（平成二十六年法律第百三十六号）（抄）
第十条　市町村（特別区を含む。以下この条において同じ。）は、まち・ひと・しごと創生総合戦略（都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略が定められているときは、まち・ひと・しごと創生総合戦略及び都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略）を勘案して、当該市町村の区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画（次項及び第三項において「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」という。）を定めるよう努めなければならない。

・計画期間　平成２７年度～令和３年度

・目的　本市に見合った人口展望の実現、社会情勢等を捉えた地域経済の発展及びまち・ひと・しごとの創生と好循環の確立をめざし、将来にわたって活力ある豊かな地域社会を持続させていくこと。

第２期「北本市まち・ひと・しごと創生総合戦略」にあたって

地方版総合戦略等の進捗状況等に関するQ&Aより要約

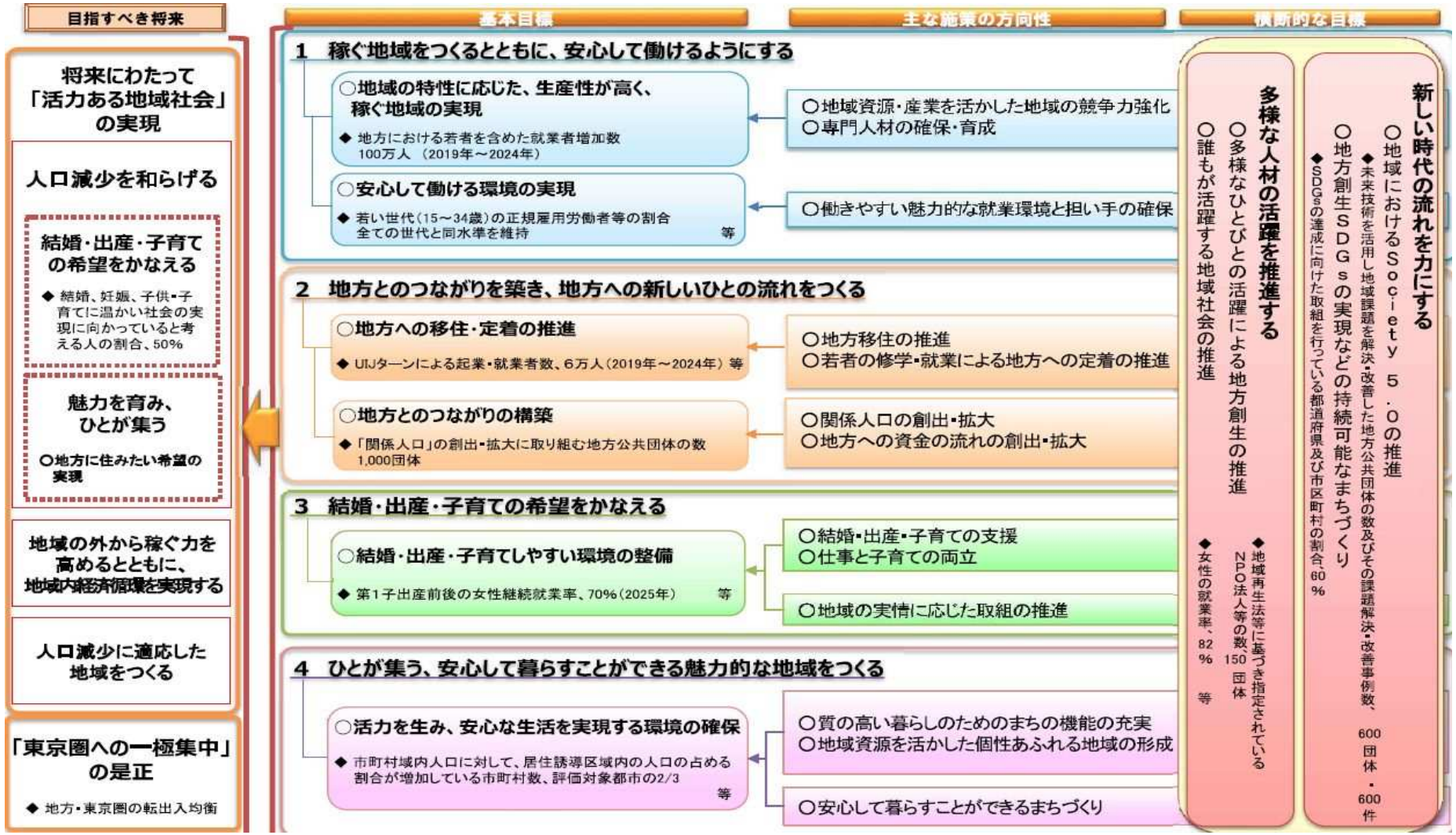
総合振興計画の目的が人口減少克服・地方創生と地方版総合戦略に掲げるものと同一の方向性であり、数値目標や重要業績評価指標（KPI）が設定されるなど、地方版総合戦略としての内容を備えているような場合には、総合振興計画等と地方版総合戦略を一つのものとして策定して差し支えない。また、各地方公共団体の実情に応じ、地方版総合戦略の計画期間を延長することも可能としています。

令和２年１月１６日、北本市まち・ひと・しごと創生有識者会議にて第五次北本市総合振興計画後期基本計画と第２期北本市まち・ひと・しごと創生総合戦略を一体で策定することが決定しました。

国の第２期総合戦略について

令和元年１２月に策定された第２期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、４つの基本目標と２つの横断的な目標の下に取り組むことが設定され、「活力ある地域社会」の実現と、「東京圏への一極集中」の是正をともに目指すこととしています。

国の第２期総合戦略の目標について



新たな視点について

令和２年

新型コロナウイルス感染症による２つの視点

新型コロナウイルス感染症による地域経済・生活への影響や国民の意識・行動変容等を踏まえ、２つの視点を加え、令和２年１２月に２０２０改訂版を策定しました。

〇経済活動の回復（雇用の維持と事業の継続）
〇感染症克服と経済活性化（危機に強い地域経済）

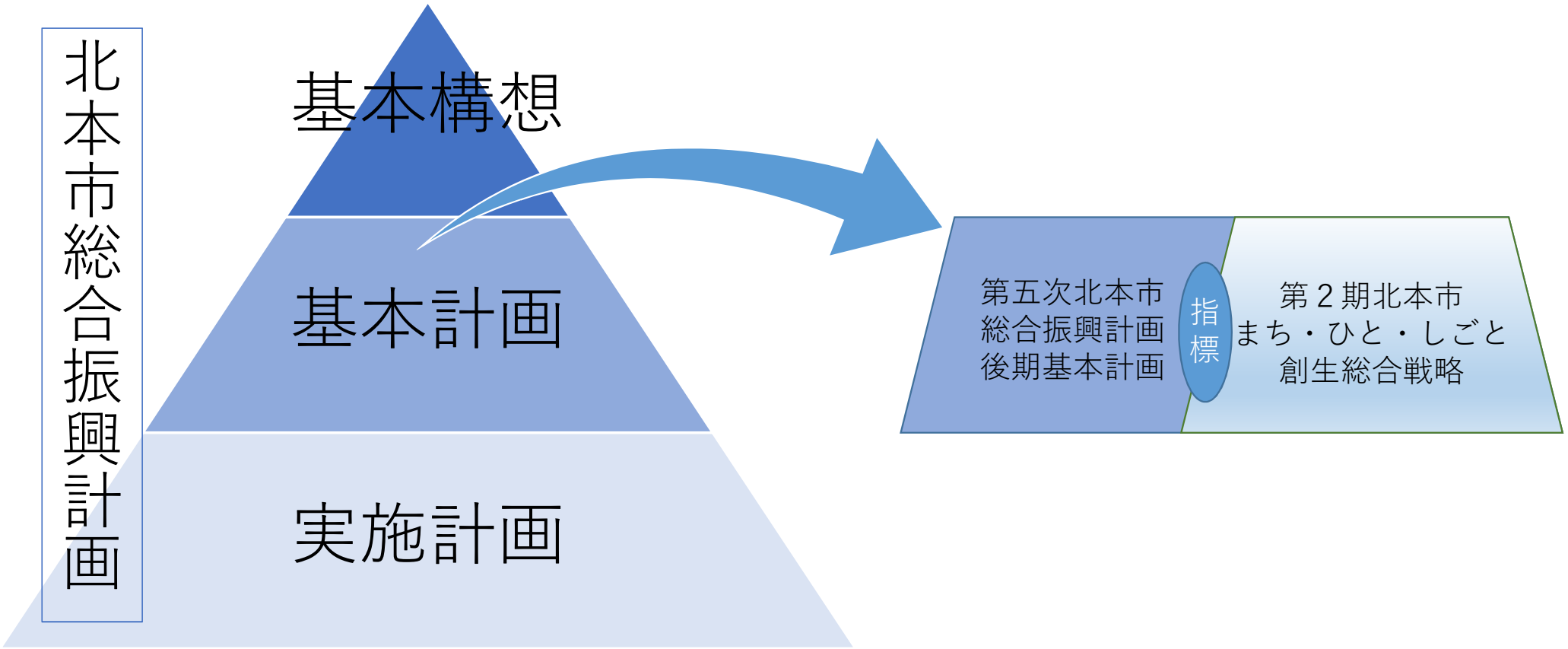
令和３年

地方創生の３つの視点

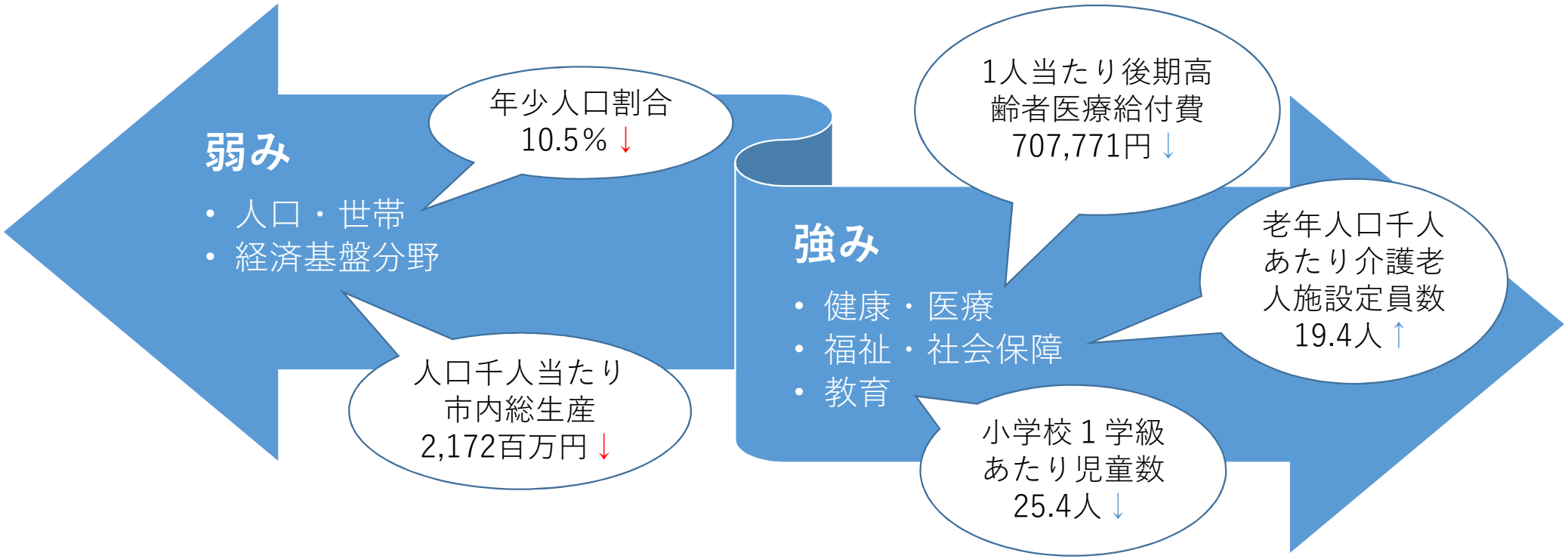
さらに、令和３年６月「まち・ひと・しごと創生基本方針２０２１」において、新たに、３つの視点（ヒューマン、デジタル、グリーン）を重点としました。

〇ヒューマン（地方へのひとの流れの創出、人材支援）
〇デジタル（地方創生に資するDXの推進）
〇グリーン（地方が牽引する脱炭素社会の実現）

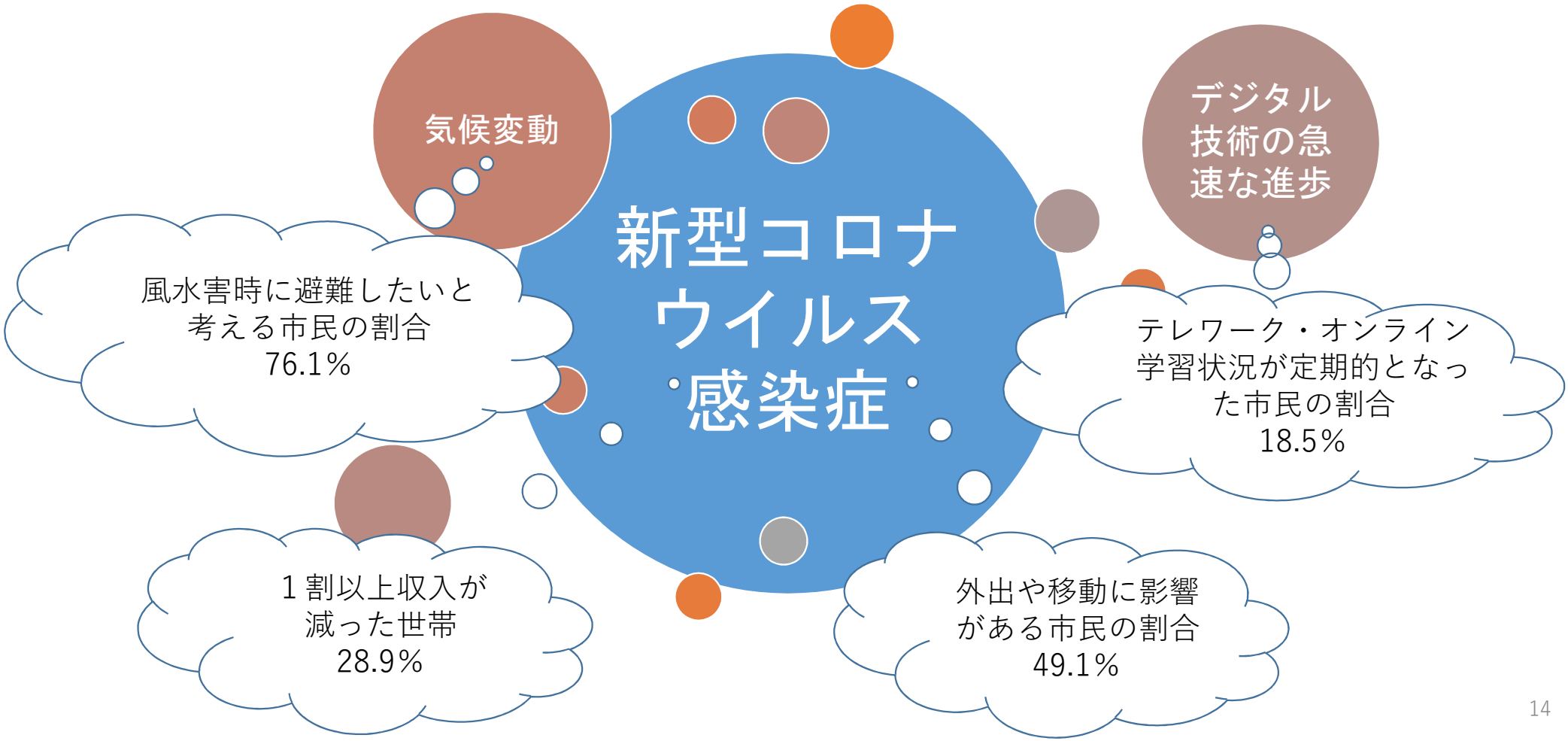
第２期北本市まち・ひと・しごと創生総合戦略と総合振興計画の一体イメージ



地方創生における北本市の強み・弱み



社会や北本市を取り巻く環境変化



北本市が掲げる４つの基本目標と２つの横断的な目標案

基本目標１	基本目標２	基本目標３	基本目標４
・新しい人の流れとつながりをつくる	・若い世代の出産・子育ての希望をかなえる	・ひとが集い、支え合う地域をつくり、市民の暮らしを守る	・稼ぐ産業と安定した雇用を創出する

横断的な目標１	・多様な人材の活躍を推進する
横断的な目標２	・新しい時代の流れを力にする

基本目標１　新しい人の流れとつながりをつくる

方向性

地方への移住の動きを的確に捉えつつ、利便性と安らぎを兼ね備えた魅力的な住環境を整備するとともに、その魅力を広く発信していくことで、本市を訪れたい、住み続けたいと希望する人を増やし、その実現を支援します。

また、本市と継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大に取り組むとともに、企業や個人による地方への寄附・人材交流等により地方創生の取組への積極的な関与を促します。

主な関連施策名	
市民参画と協働の充実（３－１）	暮らしを支える地域活動の支援（３－２）
豊かな住環境の整備（４－１）	バランスのある土地利用の推進（４－２）
農業・商業・工業の推進（５－１）	効率的かつ効果的な行財政運営（６－３）
若者の移住・定住・交流促進（７プロジェクト１）	

基本目標１　新しい人の流れとつながりをつくる

数値目標	現状値	目標値
ふるさと納税寄附件数	３，９０８件	↑
２５歳から３４歳までの女性の社会増減	－４０人	０人

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	現状値	目標値	後期基本計画の施策・基本事業名
安全で安らげるまちなみとなっていると思う市民の割合	５７．６％	６０．３％	４－１　豊かな住環境の整備
北本駅の平日の運行本数	２２４本	２２４本	４－１－５　鉄道輸送力の活用
観光入込客数	５４４千人	８２０千人	５－１－４　農業・商業・工業の振興

基本目標２　若い世代の出産・子育ての希望をかなえる

方向性

本市で安心して子どもを産み育てることができるよう、妊娠期からの切れ目のない包括的な支援やきめ細かな子育てサポート、仕事と子育てが両立しやすい環境整備、出産・子育てにかかる負担感の軽減など、地域ぐるみで支援する体制づくりを推進します。

主な関連施策名	
子育て支援の充実（１-１）	平和と人権の尊重（３-３）
母子保健と子どもに関する医療の充実（１-２）	就労対策の充実（５-３）
支援を必要とする子ども・家庭へのきめ細かな取り組み（１-３）	めざせ、日本一子育て応援都市（７プロジェクト２）
地域福祉の推進（２-１）	

基本目標２　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	現状値	目標値
出生数	３４０人	３８０人

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	現状値	目標値	後期基本計画の施策・基本事業名
妊婦が妊婦健康診査を受診した回数	１２．４回	１３．０回	１－２－１　妊娠・出産に関する保険・医療の充実
保育所（園）待機児童数	２９人	０人	１－１－１　保育サービスの充実
子どもの放課後等の居場所があると思う保護者の割合	―	↑	１－１－２　子供の放課後等の居場所があると思う保護者の割合
子どもにかかりつけ医がいる世帯の割合	７９．１％	９２．０％	１－２－２　子供に関する医療体制の充実

基本目標３　ひとが集い、支え合う地域をつくり、市民の暮らしを守る

方向性

　豊かな自然や文化、スポーツなど地域の特色ある資源を最大限に活かし、地域の活性化と魅力向上を図るとともに、多様な交流活動を促進します。

　また、急速な高齢化にも対応し、人々が地域において安心して暮らすことができるよう、医療・福祉サービス等の機能を確保しつつ、ともに支え合う地域社会づくりを推進するとともに、地域における防災・減災や地域の防犯・交通安全の確保を図ります。

主な関連施策名	
地域福祉の推進（２-１）	スポーツ活動の推進（２-７）
保健・医療の充実（２-２）	暮らしを支える地域活動の支援（３-２）
障がい者福祉の充実（２-４）	防犯・交通・消費者対策の強化（４-５）
社会保障制度の適正な運営（２-５）	消防・防災の充実（４-６）
生涯学習の推進（２-６）	文化財の活用・保護（５-２）

基本目標３　ひとが集い、支え合う地域をつくり、市民の暮らしを守る

数値目標	現状値	目標値
地域活動に参加している市民の割合	34.2%	↑
災害による負傷者数および死亡者数	０人	０人
人口千人あたりの犯罪件数	５.３４件	５．０件
人口千人あたりの交通事故件数	2.00件	１．７０件

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	現状値	目標値	後期基本計画の施策・基本事業名
自治会に加入している世帯の割合	74.2%	75.0%	３－２－１　地域活動の推進
各種スポーツ・レクリエーションの団体数	165団体	180団体	２－７－３　スポーツ活動の支援
各種スポーツ・レクリエーションの会員数	3,893人	4,200人	２－７－３　スポーツ活動の支援
要支援・要介護認定者が日常生活において支援を受ける等し、不便を感じていない人の割合	21.3%	↓	２－３－３　包括的支援事業の推進
障害福祉サービスが充実していると感じる障がい者の割合	24.5% （R1）	↑	２－４－１　障害福祉サービスが充実していると感じる障がい者の割合
自主防災組織の組織率	68.9%	92.0%	４－６－３　地域防災力の向上
防災訓練に参加した市民の参加者割合	10.1%	↑	４－６－３　地域防災力の向上

基本目標４　稼ぐ産業と安定した雇用を創出する

方向性

　地域の特色・強みを活かした産業の振興や企業の競争力強化を図るとともに、域内で経済の好循環がなされる地域産業の構築を推進します。

　また、多様化する価値観やウィズコロナ・アフターコロナにおける新しい日常に対応した働き方ができる就労環境の整備を促進するなど、若者にとって魅力的なしごとの場の創出を図ります。

主な関連施策名	
バランスのある土地利用の推進（４－２）	農業・商業・工業の振興（５－１）
就労対策の充実（５－３）	

基本目標４　稼ぐ産業と安定した雇用を創出する

数値目標	現状値	目標値
就業者一人あたり市内純生産	**431.5万円（H30）**	**438.3万円**

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	現状値	目標値	後期基本計画の施策・基本事業名
農業従事者一人あたりの農業算出額	168万円 （R1）	276万円	５－１－１　付加価値の高い農業・商業・工業の推進
付加価値額（製造業）	2,920,245万円 （H30）	3,000,000万円	５－１－１　付加価値の高い農業・商業・工業の推進
地域経済の循環率	84.7％ （H30）	86.0％	５－１－２　地域経済循環の推進
市内創業件数	17件	30件	５－１－３　持続可能な経営の支援
多様な働き方実践企業の認定事業所数	38事業所	53事業所	５－３－１　労働環境改善の促進

横断的な目標１　多様な人材の活躍を推進する

方向性

　市民や地域団体、NPO、民間企業など、地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に参画できるよう、多様な主体が活躍できる環境づくりを積極的に進めます。

　また、性別や年齢、障がいや国籍にとらわれず、誰もが活躍し、多様性に富む豊かな地域社会づくりを推進します。

主な取組	
人材・組織の育成	連携・協働の推進
社会参加・活躍の場の創出	

横断的な目標１　多様な人材の活躍を推進する

数値目標	現状値	目標値
協働により実施した事業の件数	１件	２件

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	現状値	目標値	後期基本計画の施策・基本事業名
人財情報バンク登録者数	184人	190人	２－６－１　学習機会の充実
ボランティア登録人数（累計）	202人	258人	２－１－２　福祉にかかわる人材・組織の育成
ワークショップへの参加人数	0人	↑	３－１－１　市民参画の推進
協働パートナー登録件数	13件	18件	３－１－２　協働の推進
市の審議会等に女性が登用されている割合	25.6%	40.0%	３－３－３　男女共同参画の推進
就労を希望し、実際に就労している障がい者の割合	51.0%	55.0%	２－４－３　障がい者の就労・社会参加支援

横断的な目標２　新しい時代の流れを力にする

方向性

Society 5.0の推進に向けて、未来技術の活用により、地域課題の解決に加え、モノやサービスの生産性や利便性を飛躍的に高め、地域の魅力向上を図ります。

また、持続可能なまちづくりや地域活性化に向けて、SDGsを原動力とした地方創生を推進します。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響による意識・行動変容や新しい生活様式を踏まえた人の流れや仕事の創出を図ります。

主な取組	
脱炭素社会に向けた取組の推進	自治体ＤＸの推進とＳｏｃｉｅｔｙ５.０への対応
ＳＤＧｓの実現に向けた取組の推進	新しい生活様式への対応

横断的な目標２　新しい時代の流れを力にする

数値目標	現状値	目標値
AI・RPA等のデジタル技術を活用した件数	11件	20件
温室効果ガスの総排出量（市全体）	272,000t-CO2	246,500t-CO2

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	現状値	目標値	後期基本計画の施策・基本事業名
再生可能エネルギーの普及率	4.1% （R1）	9.3%	４－３－１　脱炭素社会・循環型社会に向けた取組の推進
マイナンバーカード普及率	25.8%	90.0%	６－３－５　自治体ＤＸの推進
行政手続きのオンライン化割合	19.0%	100%	６－３－５　自治体ＤＸの推進
オンライン手続き利用割合	0%	35.0%	６－３－５　自治体ＤＸの推進